



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 ホシデン株式会社
 コード番号 6804 URL <https://www.hosiden.com/index.html>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古橋 健士
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 鶴 隆文 TEL 072-993-1010
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

上場取引所 東

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	207,608	△11.3	11,725	△5.3	15,786	17.8	11,901	15.1
2021年3月期	233,934	10.4	12,377	10.3	13,401	18.0	10,338	9.6

（注）包括利益 2022年3月期 13,469百万円（12.9%） 2021年3月期 11,932百万円（45.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	211.57	196.32	10.4	9.5	5.6
2021年3月期	178.70	166.28	9.8	8.6	5.3

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	171,525	119,533	69.7	2,175.11
2021年3月期	161,894	109,250	67.5	1,935.14

（参考）自己資本 2022年3月期 119,533百万円 2021年3月期 109,250百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△1,230	△3,059	△3,748	62,479
2021年3月期	12,590	△2,360	△3,860	69,522

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	ー	10.00	ー	15.00	25.00	1,431	13.8	1.4
2022年3月期	ー	10.00	ー	55.00	65.00	3,587	30.1	3.1
2023年3月期(予想)	ー	23.00	ー	23.00	46.00		29.7	

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

- ・2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当(創立70周年記念の記念配当)5円00銭
- ・2022年3月期期末配当金に関しましては、本日(2022年5月13日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	89,000	△8.0	4,200	△36.3	4,700	△36.6	3,600	△39.9	65.51
通期	210,000	1.2	10,000	△14.7	11,000	△30.3	8,500	△28.6	154.67

業績予想における為替レートにつきましては、1米ドル125円を前提としております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、「4. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	64,710,084株	2021年3月期	67,710,084株
2022年3月期	9,755,041株	2021年3月期	11,253,893株
2022年3月期	56,255,530株	2021年3月期	57,856,544株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	161,003	△18.3	6,775	0.9	11,424	36.3	14,064	52.8
2021年3月期	197,085	18.0	6,717	33.0	8,381	47.0	9,206	101.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	250.01	232.03
2021年3月期	159.13	148.05

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	133,435	88,939	66.7	1,618.40
2021年3月期	131,109	78,137	59.6	1,384.03

(参考) 自己資本 2022年3月期 88,939百万円 2021年3月期 78,137百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断に基づく将来の予測であり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。さまざまな潜在リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績はさまざまな重要な要素により、記載された見通しと大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようお願いいたします。なお、業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、添付資料4ページの1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通しをご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略	6
(3) 会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
(1) 代表者の異動	21
(2) その他の役員の異動	21
(3) セグメント別販売実績	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2021年4月～2022年3月）の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の増減の波が続く中、景気回復は続いているものの、勢いは弱まってきております。さらに、第4四半期に入ってから、ロシアによるウクライナ侵攻に対して各国が経済制裁を発動し、それに伴った資源や食糧の高騰で、特に欧州経済は大きな影響を受けております。米国は、堅調な雇用状況と個人消費に支えられ、景気は順調に回復しておりますが、金利引き上げにより、鈍化する可能性があります。また、日米の金融政策の違いにより、為替相場は急激な円安となり、日本経済にとっては、輸入物価上昇が資源高に追い打ちをかけることになり、個人消費は強い下押し圧力を受け、先行きは不透明であります。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、自動車関連市場では、前期から続いていた半導体不足がまだ収まっておらず、自動車メーカー各社は生産調整を強いられております。移動体通信関連向けにつきましては、5G対応製品が牽引しているものの、やはり半導体不足の影響があり、回復状況は不透明であります。

半導体不足やその他電子部品の不足、原材料の高騰、物流の混乱については解消の目途がついておらず、新型コロナウイルス感染症の収束も見通せない中、先行きは不透明であります。

このような状況の下で、当社グループでは、移動体通信関連向け、自動車関連向けの売上は増加したものの、アミューズメント関連向けでは、新型コロナウイルス感染症による海外政府のロックダウン政策により、当社海外主力工場が一時的に稼働停止したことが影響し、全体では売上が減少いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の連結売上高は、207,608百万円（前連結会計年度比11.3%減）となりました。利益面では、営業利益は、11,725百万円（前連結会計年度比5.3%減）、経常利益は、為替相場変動に伴う為替差益（3,558百万円）を計上し、15,786百万円（前連結会計年度比17.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、11,901百万円（前連結会計年度比15.1%増）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の売上高の状況は次のとおりであります。

機構部品につきましては、移動体通信関連向けが増加したものの、アミューズメント関連向けが減少したことにより、177,211百万円（前連結会計年度比12.9%減）となりました。

音響部品につきましては、移動体通信関連向けが減少したものの、自動車関連向けが増加したことにより、13,817百万円（前連結会計年度比11.6%増）となりました。

表示部品につきましては、自動車関連向けが増加したものの、家電関連向けが減少したことにより、8,431百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。

複合部品その他につきましては、健康機器関連向けが減少したことにより、8,147百万円（前連結会計年度比14.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金、有価証券が減少したものの、棚卸資産、有形固定資産の増加等により前連結会計年度末比9,630百万円増の171,525百万円となりました。また、負債につきましては、その他流動負債が増加したものの、仕入債務の減少等により前連結会計年度末比652百万円減の51,991百万円となりました。

なお、純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比10,282百万円増の119,533百万円となり、自己資本比率は69.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ7,042百万円減少（前連結会計年度は6,873百万円の増加）し、当連結会計年度末には62,479百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、1,230百万円の減少（前連結会計年度は12,590百万円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益16,306百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益13,330百万円）、減価償却費3,185百万円（前連結会計年度は3,136百万円）、売上債権の減少2,183百万円（前連結会計年度は932百万円の減少）、棚卸資産の増加13,115百万円（前連結会計年度は3,809百万円の増加）、仕入債務の減少7,274百万円（前連結会計年度は2,022百万円の増加）、その他負債の増加1,687百万円（前連結会計年度は250百万円の増加）、法人税等の支払3,942百万円（前連結会計年度は3,063百万円）によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、3,059百万円の減少（前連結会計年度は2,360百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出3,823百万円（前連結会計年度は2,663百万円）によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は、3,748百万円の減少（前連結会計年度は3,860百万円の減少）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出1,775百万円（前連結会計年度は1,987百万円）、配当金の支払1,411百万円（前連結会計年度は1,461百万円）によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（％）	63.0	70.5	67.1	67.5	69.7
時価ベースの自己資本比率（％）	58.5	40.6	29.4	40.3	37.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.0	0.5	5.6	0.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	28.2	219.8	20.4	166.1	—

（算式） 自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を採用しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束は見通せない状況であり、半導体不足、資源の高騰、物流の混乱もいまだ収まっておりません。さらにはロシアによるウクライナ侵攻問題は、長期化の様相を呈しており、これらの問題をさらに深刻化させております。ロシア・ウクライナ情勢につきましては、現在、当社グループに直接の影響はありませんが、サプライチェーンの混乱による顧客の工場稼働停止で、需要の減少が起きる可能性があります。また、ゼロコロナ政策で、上海などロックダウン状態が続く中国経済の減速も懸念材料となっております。

当社の業績予想につきましては、自動車関連向けや移動体通信関連向けは上記市場の影響を受け、不透明な状況であり、アミューズメント関連向けも、当社海外主力工場が新型コロナウイルス感染症で一時稼働停止となった当期よりは回復すると見込まれるものの、上記の影響はあるものと考えられます。医療・健康関連、IoT関連向けにつきましても同様で、半導体やその他電子部品及び原材料の高騰、部品の供給不足、物流の混乱は利益の下押し要因になる見込みです。このような状況の下、2023年3月期の連結業績見通しにつきましては以下のとおり予想しております。

〈連結業績見通し〉

売上高	210,000百万円	(前期比	1.2%増)
営業利益	10,000百万円	(前期比	14.7%減)
経常利益	11,000百万円	(前期比	30.3%減)
親会社株主に帰属する			
当期純利益	8,500百万円	(前期比	28.6%減)

なお、上記業績見通しにおける為替レートにつきましては、1米ドル125円を前提としております。

〈業績等の予測に関する注意事項〉

本資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、現在入手可能な情報による当社の判断に基づく将来の予測であり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。さまざまな潜在的リスクや不確定要素を含んでおり、実際の業績はさまざまな要因により、記載された見通しと大きく異なる可能性もあり、これらの見通しに過度に依存されないようお願いいたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えております。一方、企業価値の増大をはかるためには、急速な技術革新に対応する研究開発及び生産設備投資等が必要であります。このため当社は、長期的な観点に立ち、事業収益の拡大と内部留保の確保等による財務体質の強化に取り組んでおり、配当については、安定した事業環境を前提として継続的に実施するとともに、連結業績を基準に、配当性向は30%程度を目指してまいります。

当期の期末配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき55円の配当を行う予定であります。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金（1株につき10円）とあわせて1株につき65円となります。

また、次期の配当金につきましては、利益配分に関する基本方針に基づき、1株につき年間46円（中間配当金23円、期末配当金23円）を予定しております。

(6) 事業等のリスク

当社グループは、世界各国に生産、販売及び開発拠点を有し、ワールドワイドに事業を展開しております。当社グループの属する電子部品業界につきましては、世界経済の動向による影響が大きく、また、技術革新や市場価格の変化も激しく、競合各社間の製品開発や顧客獲得に係る競争は非常に厳しいものがあります。

当社グループは、世界各国に生産、販売及び開発拠点を有し、ワールドワイドに事業を展開しております。当社グループの属する電子部品業界につきましては、世界経済の動向による影響が大きく、また、技術革新や市場価格の変化も激しく、競合各社間の製品開発や顧客獲得に係る競争は非常に厳しいものがあります。

このため、当社グループにおける事業のリスクには日本及び諸外国の経済情勢、市場における当社の新製品の開発・提供と需要動向、主要顧客グループへの集中、アミューズメント関連分野の売上比率の増大とその受注動向、販売価格の下落、他社との価格競争、電子機器関連技術の急激な変化、半導体やその他電子部品及び原材料の価格変動及び供給不足、物流の混乱、在庫リスク、訴訟リスク、移転価格税制他税金問題、知的財産権、製品品質問題(PL、リコール他)に係るリスク、環境管理物質規制、金融収縮による資金不足、保有投資有価証券価格の下落、収益性の低下による固定資産の評価額の下落、為替相場の変動、法令等の規制・変更、サイバー攻撃による重要デー

タの破壊・改ざんや情報漏洩、海外事業に伴うリスク、生産工場における人手不足・人件費高騰、戦争、暴動、テロ行為、気候変動、新型コロナウイルス感染症等のパンデミックの発生、火災・地震・津波・風水害・原発事故等の大規模災害に伴う被害、当社の市場やサプライチェーンに悪影響を与える事象、環境関連の規制強化に伴う費用負担増、少子高齢化に伴い人材獲得が計画通りに進まないリスク等が含まれます。なお、業績等に影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

2. 経営方針

当社及びグループ各社は、当社の下記経営方針を共有し、グループ全体の経営の効率化による企業価値の増大を目指しております。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、電子部品メーカーとして常に市場が求めるものを、先進の技術力と徹底した品質保証体制に支えられた高性能・高品質な製品をタイムリーに供給することにより、エレクトロニクス市場の発展に貢献してまいりました。

今後も、クラウドを活用したAI技術やADAS（先進運転支援システム）技術等の急速な発展に伴い、高度化、多様化するエレクトロニクス市場に対し、独創性の高い技術でお客様の企業戦略をサポートする企業として前進してまいります。

世界中の最新情報を分析し、次世代の独自技術を提案することにより、ユーザーのビジネスをサポートし、世界のエレクトロニクス市場の発展に貢献してまいります。

また、環境活動につきましては、全生産拠点でISO14001の認証を取得し、地球環境に配慮した活動を推進しており、製品の環境管理物質の削減・全廃、省電力化、軽量化を推進し、カーボンニュートラルも含め環境負荷の低減対策に取り組んでまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属するエレクトロニクス業界は、デジタル化、ネットワーク化等めまぐるしい技術革新により急速に大きく変化しており、新たな発展が期待できる新製品・新技術が相次ぎ創出されております。スマートフォン及びタブレット端末やネット関連機器は、5Gをはじめとした高速通信化や高機能化が見込まれ、従来の家電・AV市場、ゲーム市場とも融合しながら、さらに進化・発展し、急速に普及しております。車業界のトレンド「CASE（※）」や「ADAS」は車載電子機器の増加を後押しし、電子部品デバイスの裾野が拡大しております。加えて医療・健康・美容機器関連、IoE（すべてのものがインターネットにつながる）関連にも充分期待でき、電子部品業界全体では、成長が見込まれます。

この中において、当社は電子部品メーカーとして豊富な製品ラインアップ、顧客の多様なニーズを満たす技術力、顧客満足を第一としたきめ細かいサービスの提供等により、連結ベースでの売上高、利益の確保・拡大による企業価値の増大をはかってまいります。

また、当社及びグループ各社の技術・研究開発体制の強化をはかり、電子機器の高性能化、多機能化、高速伝送化やワイヤレス化、高周波化、デジタル化、モバイル化、省電力化等の技術トレンドに対応する新製品開発による高付加価値化を追求するとともに、開発のスピードアップ・効率化に積極的に取り組み、1つの技術を多市場・多顧客に、1顧客に対して多製品を展開し、新規市場・新規顧客の開拓を進めてまいります。

コア技術の深耕にも注力し、機構設計技術、高周波設計技術、音響設計技術、光学設計技術、回路設計技術、金型設計技術、シミュレーション技術、解析技術、ソフトウェア開発、EMC対策設計技術、センサー開発・応用技術等の蓄積、レベルアップをはかるとともに、デバイスの再構築をはかり、市場ニーズに対応した独自技術製品の開発を強力に進めます。

また、生産においては、産業用ロボットの活用など、スピード感を持って自動化・省人化を進め、コスト削減、及び品質の安定化をはかってまいります。

また、ESG経営、SDGsへの貢献は、企業・社会が目指す世界的な流れであり、当社としても取り組んでまいります。

（※）CASE…自動車の次世代技術やサービスの新たな潮流を表す英語の頭文字4つをつなげた造語「C=コネクテッド（つながる）」「A=オートノマス（自動運転）」「S=シェアリング（共有）」「E=エレクトリシティー（電動化）」

(3) 会社の対処すべき課題

現状、当社グループの属する電子部品業界を取り巻く環境は、環境対応やADAS等の普及により、一層の電子化が進む自動車関連向け需要は着実に増加しております。また、ウェアラブル端末やAI機器も電子部品需要の大きな牽引マーケットとして期待されると共に、クラウド化の進展に伴う高速・大容量化を目指したインフラ需要や、環境・省エネ・新エネルギー関連市場なども新たな部品需要を創出していくと期待されております。

このような状況下において、当社グループといたしましては、新技術・新製品開発及び高付加価値商品の開発促進として、伸びる市場、伸びるユーザー、伸びる商品、新しい市場、新しいユーザー、新しい商品へ向けて、自動車関連機器、スマートフォン、タブレット端末、ウェアラブル機器等のモバイル機器、アミューズメント機器用途などの製品開発に取り組んでおります。また、次の柱となる市場の構築に向け、医療・健康・美容機器、さらには新たに市場が拡大しつつあるwith/afterコロナ関連機器、環境・省エネルギー関連、IoT関連、メタバース関連等の有望市場に対して、電子部品への顧客ニーズ及び技術トレンドを着実にとらえ、スピーディー、かつ、タイムリーに新技術、新製品の開発、新規ユーザーの開拓に取り組み、受注・売上高の拡大をはかってまいります。

ASEANでの生産拠点の増強・新設の検討を行うと共に、経営全般の一層の効率化とスピードアップを進め、さらに生産性の向上、品質向上、原価力強化のため機械化、自動化、省人化を強力に推し進め、業績の向上、利益体質の強化、及びコンプライアンス体制、CSR（企業の社会的責任）体制、内部統制システム、情報セキュリティ管理体制、リスク管理体制等の充実・強化をはかり、企業価値の増大に努めてまいります。

品質については、全生産拠点でISO9001の認証を取得し、さらに自動車関連向けの生産拠点では、IATF16949の認証も取得しており、今後とも、品質の向上・安定化に努めてまいります。

また、カーボンニュートラル達成に向け具体的に取り組むと共に、地球環境に配慮した製品設計や生産活動、グリーン調達、RoHS指令、REACH規則等による環境管理物質対策、省資源・省エネ活動、廃棄物削減、リサイクル等の環境負荷の低減に向けて、グループ全体で環境マネジメントシステムの継続的改善に積極的に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,371	49,794
受取手形及び売掛金	25,738	—
受取手形	—	1,253
売掛金	—	24,611
有価証券	18,400	13,699
商品及び製品	5,494	9,923
仕掛品	1,846	3,117
原材料及び貯蔵品	29,373	38,526
営業未収入金	2,072	2,208
その他	2,875	2,482
貸倒引当金	△35	△45
流動資産合計	138,138	145,572
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,749	19,577
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,273	△13,736
建物及び構築物 (純額)	5,476	5,840
機械装置及び運搬具	23,448	25,754
減価償却累計額及び減損損失累計額	△17,888	△19,532
機械装置及び運搬具 (純額)	5,560	6,221
土地	3,299	3,290
建設仮勘定	71	777
その他	32,290	31,975
減価償却累計額及び減損損失累計額	△30,198	△29,546
その他 (純額)	2,091	2,429
有形固定資産合計	16,499	18,559
無形固定資産	416	451
投資その他の資産		
投資有価証券	4,945	4,809
退職給付に係る資産	116	267
繰延税金資産	942	1,025
その他	1,126	1,130
貸倒引当金	△290	△290
投資その他の資産合計	6,840	6,942
固定資産合計	23,756	25,952
資産合計	161,894	171,525

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,137	23,614
短期借入金	1,941	2,040
未払法人税等	2,214	3,179
役員賞与引当金	152	155
その他	5,163	7,315
流動負債合計	36,609	36,305
固定負債		
新株予約権付社債	10,073	10,051
繰延税金負債	1,209	1,253
退職給付に係る負債	3,973	3,577
その他	778	803
固定負債合計	16,034	15,686
負債合計	52,644	51,991
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,660	13,660
資本剰余金	19,596	19,596
利益剰余金	86,668	94,320
自己株式	△10,649	△9,586
株主資本合計	109,276	117,990
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,570	2,495
為替換算調整勘定	△2,951	△1,334
退職給付に係る調整累計額	355	381
その他の包括利益累計額合計	△25	1,542
純資産合計	109,250	119,533
負債純資産合計	161,894	171,525

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	233,934	207,608
売上原価	211,578	185,884
売上総利益	22,355	21,724
販売費及び一般管理費	9,977	9,999
営業利益	12,377	11,725
営業外収益		
受取利息	101	103
受取配当金	109	118
為替差益	689	3,558
雇用調整助成金	112	192
その他	112	150
営業外収益合計	1,126	4,122
営業外費用		
支払利息	70	35
シンジケートローン手数料	17	17
その他	14	8
営業外費用合計	102	61
経常利益	13,401	15,786
特別利益		
固定資産売却益	210	370
投資有価証券売却益	0	225
その他	4	1
特別利益合計	215	598
特別損失		
固定資産除売却損	23	34
減損損失	233	43
その他	28	—
特別損失合計	286	78
税金等調整前当期純利益	13,330	16,306
法人税、住民税及び事業税	3,131	4,391
法人税等調整額	△140	12
法人税等合計	2,991	4,404
当期純利益	10,338	11,901
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	10,338	11,901

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	10,338	11,901
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	894	△75
為替換算調整勘定	382	1,616
退職給付に係る調整額	316	26
その他の包括利益合計	1,593	1,567
包括利益	11,932	13,469
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,932	13,469
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,660	19,596	77,791	△8,661	102,386
当期変動額					
剰余金の配当			△1,461		△1,461
親会社株主に帰属する当期純利益			10,338		10,338
自己株式の取得				△1,987	△1,987
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,877	△1,987	6,889
当期末残高	13,660	19,596	86,668	△10,649	109,276

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,676	△3,334	38	△1,619	100,767
当期変動額					
剰余金の配当					△1,461
親会社株主に帰属する当期純利益					10,338
自己株式の取得					△1,987
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	894	382	316	1,593	1,593
当期変動額合計	894	382	316	1,593	8,483
当期末残高	2,570	△2,951	355	△25	109,250

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,660	19,596	86,668	△10,649	109,276
当期変動額					
剰余金の配当			△1,411		△1,411
親会社株主に帰属する当期純利益			11,901		11,901
自己株式の取得				△1,775	△1,775
自己株式の消却			△2,838	2,838	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,651	1,063	8,714
当期末残高	13,660	19,596	94,320	△9,586	117,990

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,570	△2,951	355	△25	109,250
当期変動額					
剰余金の配当					△1,411
親会社株主に帰属する当期純利益					11,901
自己株式の取得					△1,775
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△75	1,616	26	1,567	1,567
当期変動額合計	△75	1,616	26	1,567	10,282
当期末残高	2,495	△1,334	381	1,542	119,533

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,330	16,306
減価償却費	3,136	3,185
減損損失	233	43
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△30
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△77	△364
受取利息及び受取配当金	△211	△221
支払利息	70	35
固定資産除売却損益 (△は益)	△186	△336
投資有価証券評価損益 (△は益)	12	—
売上債権の増減額 (△は増加)	932	2,183
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,809	△13,115
営業未収入金の増減額 (△は増加)	△501	△135
その他の資産の増減額 (△は増加)	41	612
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,022	△7,274
その他の負債の増減額 (△は減少)	250	1,687
その他	174	△230
小計	15,420	2,346
利息及び配当金の受取額	189	199
利息の支払額	△75	△26
雇用調整助成金の受取額	112	192
法人税等の支払額	△3,063	△3,942
法人税等の還付額	7	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,590	△1,230
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	22	275
有形固定資産の取得による支出	△2,663	△3,823
有形固定資産の売却による収入	465	404
投資有価証券の取得による支出	—	△100
投資有価証券の売却による収入	0	342
無形固定資産の取得による支出	△135	△134
その他	△50	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,360	△3,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△306	△456
自己株式の取得による支出	△1,987	△1,775
配当金の支払額	△1,461	△1,411
その他	△105	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,860	△3,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	504	995
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,873	△7,042
現金及び現金同等物の期首残高	62,649	69,522
現金及び現金同等物の期末残高	69,522	62,479

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

当社はすべての子会社を連結しており、連結子会社数は22社であります。

国内連結子会社

ホシデン精工㈱、ホシデン九州㈱、ホシデンエフ・ディ㈱、ホシデン和歌山㈱、ホシデン化成㈱、ホシデンサービス㈱

在外連結子会社

韓国星電㈱、台湾星電(股)、香港星電(有)、ホシデンアメリカ㈱、ホシデンシンガポール(私)、ホシデンマレーシア(私)、ホシデンベソン㈱、ホシデンヨーロッパ(有)、青島星電電子(有)、豪熙電電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳)(有)、星電高科技(青島)(有)、ホシデンタイランド㈱、ホシデンベトナム(バクザン)(有)、東莞橋頭中星電器(有)、ホシデンカンボジア(私)

2. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、在外連結子会社6社(青島星電電子(有)、豪熙電電子(上海)(有)、日星電貿易(深圳)(有)、星電高科技(青島)(有)、ホシデンベトナム(バクザン)(有)、東莞橋頭中星電器(有))の決算日は12月31日であります。当連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

……時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

……移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

……時価法によっております。

棚卸資産

……当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、また、在外連結子会社は商品については先入先出法による低価法、製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品については、主として総平均法又は加重平均法による低価法によっております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

……当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。在外連結子会社は、主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	5～9年

無形固定資産

……定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

……債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

……役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

……退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

……数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の会計処理方法

……未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは電子部品の開発及び製造販売を主たる事業としており、顧客に対する販売取引は、顧客との合意により決定された取引条件に基づき、製品の支配が顧客に移転することにより履行義務が充足した時点で収益を認識しております。製品販売については、製品の引渡時点において、顧客が当該製品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しております。ただし、国内の製品販売については、顧客が指定した国内の納品場所へ出荷した時点で収益を認識しております。

⑥ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）には、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資を含めております。

⑦ 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、連結財務諸表に与える影響は以下のとおりであります。

・顧客に支払われる対価

顧客に支払われる対価について、従来は、売上原価、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、顧客から受領する別個の財又はサービスと交換に支払われるものである場合を除き、取引価額から減額する方法に変更しております。この結果、当連結会計年度の売上高及び売上原価に与える影響は軽微であります。

・有償支給取引

有償支給取引について、従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第104項に定める取扱いに従って、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。この結果、当連結会計年度において、原材料及び貯蔵品が2,208百万円、流動負債のその他が2,208百万円、それぞれ増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」及び「売掛金」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は電子部品の開発及び製造販売を主たる事業として行っており、それらの事業を製品種類、及び類似性を考慮して「機構部品」「音響部品」「表示部品」「複合部品その他」の4つを報告セグメントとしております。

「機構部品」の区分に属する主要な製品にはコネクタ、ジャック、スイッチ等を含みます。「音響部品」の区分に属する主要な製品はマイクロホン、ヘッドホン、ヘッドセット、スピーカー、レシーバー等となっています。「表示部品」の区分に属する主要な製品はタッチパネルとなっています。「複合部品その他」の区分に属する主要な製品は上記の区分に属さない複合機器となっています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントのセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は取引高の実績に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2020年4月1日 至2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 又は全社 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機構部品	音響部品	表示部品	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	203,465	12,386	8,551	9,529	233,934	—	233,934
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	—	—	0	△0	—
計	203,465	12,386	8,551	9,529	233,934	△0	233,934
セグメント利益	10,157	208	169	1,841	12,377	—	12,377
セグメント資産	70,237	8,119	2,858	3,553	84,767	77,127	161,894
その他の項目							
減価償却費	2,356	539	41	199	3,136	—	3,136
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,622	453	56	183	3,316	160	3,476

(注) 1. 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント資産の全社77,127百万円には、現金及び預金、有価証券、投資有価証券、繰延税金資産等が含まれております。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち160百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2. セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

当連結会計年度（自2021年4月1日 至2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 又は全社 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	機構部品	音響部品	表示部品	複合部品 その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	177,211	13,817	8,431	8,147	207,608	—	207,608
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	177,211	13,817	8,431	8,147	207,608	—	207,608
セグメント利益	9,078	1,148	213	1,284	11,725	—	11,725
セグメント資産	83,314	11,310	3,520	3,478	101,623	69,901	171,525
その他の項目							
減価償却費	2,350	473	135	226	3,185	—	3,185
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,877	658	67	270	3,873	305	4,178

(注) 1. 調整額は以下の通りです。

- (1) セグメント資産の全社69,901百万円には、現金及び預金、有価証券、投資有価証券、繰延税金資産等が含まれております。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額のうち305百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(注) 2. セグメント利益の合計額と連結損益計算書の営業利益は一致しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、各セグメントの業績評価を迅速に行い、より実態に即した情報に基づいた経営意思決定を行うため、報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の測定方法を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の方法により作成したものを記載しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,935円14銭	2,175円11銭
1株当たり当期純利益金額	178円70銭	211円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	166円28銭	196円32銭

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(1) 1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,338	11,901
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	10,338	11,901
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,856	56,255
(2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△14	△14
(うち社債発行差金の償却額 (税額相当額控除後)) (注) (百万円)	(△14)	(△14)
普通株式増加数 (千株)	4,231	4,294
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る償却額 (税額相当額控除後) であります。

2 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	109,250	119,533
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	109,250	119,533
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	56,456	54,955

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。

(3) セグメント別販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度	
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	
セグメントの名称	金額 (百万円)	構成比
機構部品	177,211	85.3%
音響部品	13,817	6.7%
表示部品	8,431	4.1%
複合部品その他	8,147	3.9%
合 計	207,608	100.0%